

第1回バスネットワークの将来像に関する研究会 議事概要

開催日時：平成21年11月16日（月）16：00～18：00

会場：国土交通省10階 共用会議室B

事務局より資料説明、事業者、自治体から取組状況の説明の後、質疑応答及び意見交換。
主な事項は以下の通り。

○高齢化の問題や環境問題を切り口にしたバス利用について検討していただきたい。

○バスネットワークをどのように維持していくかの施策として、環境問題からの視点は重要である。企業の中には、事業者や従業員が、通勤にバスを利用する取り組みを自らが行い、実際に自動車やバイクによる通勤者を減らし、CO₂削減を成功させ「エコ通勤優良事業所」に認定された事業所もある。環境問題の中で社会全体でバス活用をどのように増やし、どのように取り組んでいくのか、結果的に社会コストが減少していくような方向性を検討いただきたい。

○バス事業をとりまく関係者の協働（パートナーシップ）は、事業者と自治体のみならず、地域住民との協働が重要である。住民がバスネットワークのあり方について、本気で自分たちの問題として取組むことが望まれる。

○バスネットワークの将来像を検討するためには人口規模による区分、3大都市圏とそれ以外の地域、バス事業の黒字と赤字による区分、潜在需要の有無による区分等、様々な区分の視点がある。例えば、3大都市圏という意味の都市部においても、経営の悪化している地域、過疎的な地域がある。

○バスでやるべきサービスの限界を認識し、それ以外の手段による移動サービスの提供と切り分けて議論すべき。

○今すぐには自家用車を利用している人が公共交通に転換しないが、高齢化の進展により、5～10年後に公共交通の必要性は高まるだろう。これまでのバス路線を維持する施策から、将来的に持続できる仕組みづくりが必要である。

○BRTの可能性を検討する際、部分だけを見るのではなく、地域全体にとって、どれだけの効果があるのかを検討してほしい。

○都市部と地方部のバス事業をつなぐ視点として、都市部の中古バスが継続的に地方の事業者へ払い下げられることにより、地方部のバス事業が成り立っている現状があることも踏まえてほしい。

○事業者の経済合理性なくして、バスネットワークの将来像は語れない。地域で路線を

選びとっていく姿勢が求められる。

○人材市場におけるバス事業の課題として、高齢運転者の退職による運転者不足があり、またバス会社の財務上の課題としては、退職金の支払い等がある。

○行政からバス事業者に対する補助金は、経常外利益となっているが、金融機関からの借入れのことを考慮すると、経常収入に組み入れることが望ましいという声もある。

○全国一律となっている安全に関する規制も、地域の状況に応じて弾力的に見直すということがあってもいいのではないか。

以上。